

### 第329回産業事情検討会（9月6日開催）合同研公開セミナー

#### 次期経営計画の検討－3－「2012年の日本産業の選択」

みずほコーポレート銀行 産業調査部 次長 牛窪恭彦氏

大震災を受けて日本の産業がどこに向かうのか、何をすべきかについて、考えていることをお話しいたす。

「ニクソンショック」「オイルショック」「プラザ合意」「バブル崩壊」というように、日本の産業はいくつもの構造転換の転機を通過してきたが、今回の大震災も間違いなく、日本の構造転換の節目の一つとなる。

短期的な見方としては、震災後、半年を経て、日本の産業の主役ともいえる自動車が、ようやく生産台数を回復してきた。

自動車産業は、鋼鉄や商業、教育産業にまで、他の産業への波及が最も大きい分野である。その自動車産業において、中国・韓国のライバルにコスト競争力でかなわず、海外移転の必要性に迫られていたところへ、震災は、サプライチェーンを国内に限定することのリスクを認識させた。今後、海外移転、生産地の多角化が急速に進む自動車産業の動向は、日本の産業構造に大きな変化を生み出すことになる。

日本の自動車産業の2020年までの予測を見てみたい。海外生産は現在よりもさらに増えていくのに対し、日本国内の生産は960万台のレベルから775万台に減少。国内市場の規模は500万台から400万台に減る。

VWをはじめとする欧米のメーカーは、「ドイツでつくってドイツで売る」という地産地消が主である。だが、トヨタは50%日本で作り、30%を日本で販売している。現代自動車もこの輸出モデルで成長して来た。しかしこの輸出モデルがどこまで維持できるのか？ 現代自動車は、輸出型モデルではもたないことを認識している。

今後は、海外に進出したメーカーは部品を一緒に進出した日系サプライヤーおよび地場のサプライヤー両方から調達、マイコンは日本で作って輸出するという方式になる。さらには基幹部品の生産も外国に出ていくようになる。そうすれば各国で日本国内と同じようなサプライチェーンが築かれるようになる。

日本の自動車産業のサプライチェーンは完成車メーカーを頂点としてTier1—2—3と広がるピラミッド構成である。震災後にこの構成の弱さが露呈した。オンリーワンの部品メーカーからの供給がストップすると、完成車メーカーの生産も止まってしまう。

自動車メーカーの海外進出が進めば、部品メーカーはもちろん、他の産業にも海外移転圧力は強まる。鉄鋼でも電炉は自動車メーカーとともに出て行かざるを得ない。これによって国内産業の空洞化は不可避である。

1985年のプラザ合意が日本の分岐点であった。この時点で工業品輸出モデルから、サービス産業へシフトを取ることにも出来た。今回の震災は、日本が方向転換するための最後のチャンスである。日本で物を作ることの不利が強まっている。

新たな発展分野の一つに農業がある。農産物が中国市場などで需要があるというだけでなく、食料自給率を上げるとともに輸入代替効果もある。機械、情報、バイオエネルギーなど農業が波及効果を持つ分野の裾野は広い。他の産業への波及効果もある。

震災が与えた大きな影響の一つにエネルギー問題がある。原発再稼働の問題は野田制憲発足後、より現実路線を取るようになっていく。13ヶ月に一度原発を止め、「ストレステスト」「総理や大臣の承認」「自治体の承認」という三つの条件をクリアした上で再稼働が認められる。このままいくと来年の5月にはすべての原発が止まる危険がある。

LNGで全部代替しようとする、1.8兆円の追加となる。そうなれば家庭用電力費用は10.5%、産業用で15%上昇する見込みである。特に関西電力圏内で深刻な状況となる。来年夏の電力需給を見ると、北陸電力以外は殆どがマイナスである。大口使用規制だけでは収まらない。

原発は電力供給源であるとともに、巨大な産業として技術、雇用、税収にも貢献してきた。その意味でエ

エネルギーと産業の結節点にあったといえる。太陽光発電については 1970 年代からソーラー計画があり、ソフトバンクの計画も注目を集めている。しかし太陽光発電はコストが高いというデメリットがある。

それに対して、風力発電の産業形成ポテンシャルは高く、太陽光に比べてコストも安い。太陽光の場合パネルを作って終わりになるが、風力の場合はより多くの部品を使うので産業波及効果が高い。ガソリン車で部品 1 万点のところ、風車では 1 万～3 万点の部品を使う。

内需型産業の条件

● 需要があること ● 産業波及効果 ● 輸入代替効果(外貨節約につながる)

再生可能エネルギーの発展のために重要なことは、①「はしごをはずさないこと」—補助金をストップされると続かない。②「民間のお金が入ってくる仕組みを作る」—事業性の確保。

③「規制緩和」—現状のアセスメント基準では風力発電は広まらない

以上に述べた風力を要とした街づくりには、東北は最適である。東北地方は北海道について、風力発電に適した風がある。発電にとって重要な問題は、電力は貯められないということである。その点、東北地方は大消費地である東京と隣接している。北海道で作った電力を東京で売ることは難しいが、東北からであれば可能である。

津波の被害の及ばない高台に新しい町を作る(エコタウン構想)などが提唱されている。いきなり街を作るだけではなく、「雇用を創って人を集めることで町が形成される」という方向が必要である。産業を創ることで人が集まり町ができる。まず産業を創ることで食べていく手段を確保し、人を集め、そこから町ができてくる。

暗い話になってしまった面もあるが、我々が大きな節目を迎えていることを理解したい。日本は何度も同様の危機を乗り越えてきたとは言いが、今回の危機には隣で中国が台頭しているという特殊の状況もある。

しかし最後にものを言うのは現場力である。震災後再び日本の現場力は証明された。放っておいてうまくはいかないが、「これを機に失われた 20 年を抜け出した」といえる展開を実現したい。